

(2) 訓練支援及び研修の実施

① 国、地方自治体の防災訓練の支援

平成25年度計画-抜粋-

国及び地方自治体が実施する原子力防災訓練に指定公共機関として参加する。また、事故シナリオ作成等の技術的な支援や訓練実施に必要な支援を行う。

平成25年度上半期の実績（概要）

原子力総合防災訓練

- 発生事故シナリオ検討、記録作成等への支援を実施。9月のプレ訓練に対して訓練統制支援を実施。10月の本訓練では指定公共機関として役職員を派遣した。（下半期業務）

地方自治体の訓練

- 地方自治体の要望を踏まえた技術支援を計画。年間13回を予定。各回10名程度を派遣。（上半期実績：6月に福井県の訓練を支援した。7名派遣。）

国の機関の訓練

- 原子力規制委員会、内閣府等の内部訓練を支援。（上半期実績：7月規制委員会単独訓練、8月規制委員会と官邸の連携訓練、9月環境省政務が参加した規制委員会訓練）

事業者オンサイト訓練関係

- 原災法に基づき事業者が行ったオンサイト訓練に対して規制委員会が実施した訓練評価を技術支援した。（上半期実績：8回）